

令和2年度4月追加専決予算

予算の概要

福井県

# 令和2年度4月追加専決予算

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う対策経費を計上

※追加で必要な支援などについては、今後の補正予算等に対応

## 予算の規模

一般会計の4月追加専決予算の規模は 202億円

この結果、一般会計の予算現計は 5,204億円

※これまでの補正予算等を含めた累計額 331億円

補正予算 1,043百万円  
専決予算 31,920百万円  
(専決予備費500百万円を除く)  
予備費 142百万円

会計区分	2年度			元年度 6月現計予算 百万円	増減 百万円	伸び率 %
	既決予算 百万円	4月追加 専決予算 百万円	現計予算 百万円			
一般会計	500,173	20,203	520,376	494,205	26,171	5.3
特別会計	74,424		74,424	78,264	△3,840	△4.9
企業会計	42,898	219	43,117	38,290	4,827	12.6
計	617,495	20,422	637,917	610,759	27,158	4.4

## 専決処分日

令和2年4月23日(木)

# 1 検査・医療体制の強化

(単位：千円)

## ㊦ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 973,210

新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。

- 事業内容 ㊦ 検査に係る機器等の整備  
㊦ 検査費および入院時の医療費の公費負担  
検査試薬の購入  
財 源 感染症指定医療機関等に対し、人工呼吸器等の設備費を支援  
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金等

## ㊦ 医療従事者支援事業 (健康福祉部地域医療課) 200,000

新型コロナウイルス感染患者等に対応する医療従事者への手当支給や宿泊料を支援することにより、医療現場の環境改善を図ります。

- 事業内容 医療従事者への特殊勤務手当を支援  
補助額 医療機関 4,000円/日  
宿泊療養施設 3,000円/日  
医療従事者に対し、宿泊料の一部を支援  
補助額 4,000円/泊  
財 源 感染症緊急包括支援交付金

## ㊦ 軽症者等宿泊療養施設運営事業 (健康福祉部地域医療課) 150,000

新型コロナウイルス感染症への対策として、民間宿泊施設を宿泊療養施設として借り上げ、運営を行うことにより、軽症者等の受入れ体制を強化します。

- 事業内容 医療従事者や県職員が常駐し健康管理などを実施  
財 源 感染症緊急包括支援交付金

# 2 安心できる県民の暮らしを確保

## ㊦ 県民向けマスク購入あっせん事業 (産業労働部創業・経営課) 37,657

県民向けマスク購入券を配布し、民間企業の協力のもと、マスクを購入できる機会を確保します。

- 財 源 感染症対応臨時交付金

## ㊦ 社会福祉施設等における感染拡大防止事業 (健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課) 56,013

社会福祉施設等における感染拡大を防止するため、必要な機器整備を支援するなどの対策を講じます。

- 事業内容 ㊦ 施設内の居室における換気設備の整備に係る経費を支援  
㊦ 県実施の施設職員等向け講義を映像化し、WEB上で配信  
地域医療介護総合確保基金を積増し  
財 源 障がい者総合支援事業費補助金等

<p>㊦ 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）</p> <p>休業等に伴う収入減少により、離職や廃業と同程度の状況に至り、住居を失うおそれが生じている方に対し、家賃相当額を支給します。</p> <p>事業内容 一定の収入・資産要件に該当する方が求職活動を行う場合、原則3か月間家賃相当額を支給</p> <p>支給対象 離職または廃業後2年以内の方</p> <p>財 源 ⑧ 給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある方 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金</p>	<p>（健康福祉部地域福祉課）</p> <p>4,050</p>
--	----------------------------------

<p>㊦ 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、県民に対する心のケアを実施します。</p> <p>事業内容 一般県民や感染患者等を対象とした電話相談 医療従事者等を対象とした対面相談</p> <p>財 源 障がい者総合支援事業費補助金 等</p>	<p>（健康福祉部障がい福祉課）</p> <p>3,816</p>
---	-----------------------------------

<p>㊦ アーティストによる音楽ライブ等配信事業</p> <p>県内のプロアーティストの活動を動画配信することにより、アーティスト活動を支援するとともに、県民が芸術文化に触れる機会を確保します。</p> <p>事業内容 プロアーティストによる演奏等の動画配信</p> <p>財 源 感染症対応臨時交付金</p>	<p>（交流文化部文化課）</p> <p>8,000</p>
---	--------------------------------

### 3 学校等の臨時休校への対応

<p>㊦ 児童生徒への学習動画配信充実事業</p> <p>家庭学習のための動画を充実し、ユーチューブやケーブルテレビ等で配信することにより児童生徒の学習意欲の維持向上を図ります。</p> <p>事業内容 各県立高校の特色に応じた動画作成のための機器整備 小中学校、県立高校等の児童生徒への動画配信、DVDの貸出</p> <p>財 源 公立学校情報機器整備費補助金 等</p>	<p>（教育庁教育政策課、教職員課）</p> <p>5,961</p>
---	-------------------------------------

<p>㊦ 県立大学における遠隔授業導入事業</p> <p>対面授業開始を延期している県立大学において、学生の学修の機会を確保するため、自宅で授業を受けることができる環境を整備します。</p> <p>事業内容 インターネットを活用した遠隔授業の環境整備</p> <p>財 源 感染症対応臨時交付金</p>	<p>（総務部大学私学課）</p> <p>20,534</p>
---	---------------------------------

特別支援学校スクールバス運行経費 (教育庁教育政策課、高校教育課) 16,888

特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の密接を避けることにより、感染リスクの低減を図ります。

事業内容 スクールバスの増便、バスの大型化 (学校再開日から3か月間)  
財 源 学校保健特別対策事業費補助金 等

放課後子どもクラブ応援事業 (教育庁義務教育課) 66,547

小学校の休校延長に対応する放課後子どもクラブを支援します。

事業内容 午前中から開所するための経費等を支援  
補助率 放課後児童クラブ 県1/3 (国1/3、市町1/3)  
放課後子ども教室 国1/3、県1/3 (市町1/3)  
財 源 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 等

㊦ 障がい福祉サービス確保のための支援事業 (健康福祉部障がい福祉課) 15,161

特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等デイサービスの追加利用に係る保護者負担や、障がい者の一時的な預かりの場における衛生用品の整備を支援することにより、障がい福祉サービスの確保を図ります。

事業内容 特別支援学校等の休業に伴い、追加的に生じるサービスの利用に係る保護者負担の支援  
補助率 国1/2、県1/4 (市町1/4)  
㊦ 日中一時支援事業所等における、消毒液の購入経費等を支援  
補助率 県1/4 (国1/2、市町1/4)  
財 源 障がい者総合支援事業費補助金 等

㊦ 子どものための教育・保育給付費交付金 (健康福祉部子ども家庭課) 19,500

私立保育所等が臨時休園等した際に保育料を減免した場合、その費用を負担し、円滑な保育サービスの提供を進めます。

事業内容 保育料減免に伴う費用負担  
補助率 県1/4 (国1/2、市町1/4)

## 4 県内企業等への支援

県制度融資の新資金創設および既存資金の融資・据置期間の延長 (産業労働部産業政策課) 16,662,731

<債務負担行為> <1,560,000 >

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者に対して、円滑な資金供給を行うために、新たな特別資金を創設するとともに、県制度融資・経営安定資金の融資・据置期間の延長を行います。

事業内容 ㊦ 福井県新型コロナウイルス感染症対応資金  
融 資 枠 800億円  
融資限度額 0.3億円  
融 資 期 間 10年以内 (据置5年以内)  
利 子 補 給 全額補給 (3年間)  
㊦ 経営安定資金の融資・据置期間の延長  
融 資 期 間 7年以内→10年以内  
据 置 期 間 1年以内→2年以内  
財 源 中小企業再生支援利子補給補助金 等

---

---

⑧ 小売・サービス業者等による事業強化緊急支援補助金 (産業労働部産業政策課) 197,516

新型コロナウイルス感染症の影響による危機的状況乗り越える事業および回復期を見据えた事業強化のための取組みについて支援します。

事業内容 売上向上のための事業、感染拡大抑制後を見据えた事業等への支援

補助対象者 売上高が前年同月比で減少している県内中小企業者等

補助率 県3/4

補助上限額 30万円

財源 感染症対応臨時交付金

⑧ クラウドファンディングを活用した事業継続応援プロジェクト (産業労働部創業・経営課) 17,500

感染症拡大により、売上が急減している宿泊・飲食業、小売業、サービス業が取り組むクラウドファンディングを活用した資金の確保を支援します。

事業内容 クラウドファンディング実施にかかる経費(広報費等)を支援

補助率 県10/10

補助上限額 350万円

財源 感染症対応臨時交付金

⑧ 「おうちdeレストラン」利用拡大キャンペーン事業 (交流文化部ブランド課) 28,400

テイクアウト・デリバリー宣伝サイト「おうちdeレストラン」の利用者への特典キャンペーンを実施し、飲食店を支援します。

事業内容 1,000円購入毎に次回から利用可能な500円の割引券を配布(5月6日まで)

財源 感染症対応臨時交付金

⑧ 観光事業者インバウンド対応緊急強化事業 (交流文化部観光誘客課) 10,510

新型コロナウイルス感染拡大により、休業や業務の縮小をしている宿泊施設や飲食店等の従業員を対象に、インバウンド誘客やおもてなし向上等の人材育成事業を実施します。

事業内容 「個室でのeラーニング」方式による教育プログラムを実施

実施主体 福井県観光連盟

財源 感染症対応臨時交付金

⑧ テレワーク推進事業 (産業労働部労働政策課) 9,531

職場における感染防止対策を徹底させるため、県内企業のテレワーク導入を重点的に支援します。

事業内容 テレワーク導入特別相談会(WEB相談)の実施

テレワーク導入奨励金の支給(20~40万円)

財源 感染症対応臨時交付金

---

---

⑨ 中小企業休業等要請協力金

(産業労働部創業・経営課)

1,700,000

県の要請に基づき事業所を休業するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力した事業者に協力金を支給します。

支給額 県の要請期間中、完全休業した中小企業等

50万円/件(個人事業主 20万円/件)

県の要請期間中、県が要請した範囲内での営業時間に短縮した中小企業等

25万円/件(個人事業主 10万円/件)

財源 感染症対応臨時交付金、市町からの諸収入

4月追加専決予算対応 計 20,203,525

## 新型コロナウイルス感染症対策予備費（２年度）による対応

### ○検査・医療体制の強化

・感染症に関する相談窓口に県保健師OBを配置し、相談対応や健康観察業務を強化	26,000
・軽症者等宿泊療養施設を整備（福井市少年自然の家）	11,309
・医療機関への入院調整を行う「入院コーディネーターセンター」の設置、感染対策専門チームの派遣	3,130

### ○安心できる県民の暮らしを確保

・「新型コロナウイルス感染拡大防止対策チーム」の設置	8,539
・ラジオや新聞広告を活用し、県内の感染状況や知事からのメッセージなど情報発信	7,581
・県民行動指針周知のため、キャッチコピーやイラストデザインを作成	594
・県民向けマスク購入あっせん事業にかかる購入券の印刷および配布	9,888
・適切な対策実施のため県内における密集場所や人口動態統計データを分析	3,300
・窓口対応にあたる職員のマスク等の購入	7,319
・県庁および警察職員によるテレワーク環境の拡張	18,003
・工事等の随意契約に電子入札システムを導入	3,781

### ○学校等の臨時休校への対応

・県立学校の家庭学習用教材を郵送	19,827
・県立学校再開後の健康診断における感染予防資材の購入	3,703

新型コロナウイルス感染症対策予備費（２年度）対応 計 122,974

## 【参考】 これまでの補正予算・予備費による対応

### ①元年度２月追加補正・２年度補正予算

1,042,730

- ・検査試薬等の購入（1,000検体分）や専門外来を設置する際の設備費支援
- ・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充
- ・経営相談や越境ECへの転換に向けた県内企業の参入促進の支援 など

### ②元年度３月専決・２年度専決予算

551,285

- ・医療機関への人工呼吸器等の設備費や個人防護具の整備費支援
- ・社会福祉施設等への消毒液等の購入・配布
- ・休業、失業等のため収入減となる方への生活福祉資金貸付 など

### ③２年度４月専決予算（予備費創設５億を除く）

11,165,570

- ・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充
- ・事業活動の縮小等を余儀なくされた事業者を国の助成金に加え県独自に支援

### ④予備費（元年度）

19,481

- ・リアルタイムPCRや検査試薬購入 など

これまでの補正予算等を含めた累計額 33,105,565